



国総研の活動概要 <被害状況調査・緊急技術支援>

- 国土交通本省、九州地方整備局や自治体からの要請を受け、TEC-FORCEや関係機関と連携を図りつつ、地震発生直後から職員を被災地へ派遣し、土木構造物及び建築物等の被害調査や、二次災害防止及び被災施設の復旧に向けた技術支援を実施。
- 派遣人数は延べ323人日(平成28年6月17日現在)



阿蘇大橋落橋現場における被害状況調査
(橋梁研究室長)



緑川ダムにおける現地状況調査
(大規模河川構造物研究室長)



土砂災害危険箇所の緊急点検結果について
日置 西原村長に説明(土砂災害研究部長)



国総研の技術支援について
石井国土交通大臣に説明(深層崩壊対策研究官)

派遣分野	派遣延べ人数 (人日)
下水道	22 人日
河川・ダム	40 人日
土砂災害	72 人日
道路	122 人日
建築・住宅	47人日
公園緑地	8人日
港湾・空港	12 人日
合計	323 人日

(平成28年6月17日現在)